

「地方公務員の給与制度の総合的見直しに関する検討会」（第8回）【議事要旨】

1 日 時 平成26年9月19日（金） 13:30～15:30

2 場 所 経済産業省別館310各省庁共用会議室

3 出席委員（五十音順）

阿部 正浩	中央大学経済学部教授
（座長）辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
原田 久	立教大学副総長・法学部教授
山野 岳義	一般財団法人全国市町村振興協会理事長

4 議事次第

- （1）開会
- （2）配布資料説明
- （3）意見交換
- （4）その他

5 議事の経過

- 事務局からの説明の後、意見交換が行われた。

委員からの主な意見は以下のとおり。（→は事務局からの説明。）

（地方公務員の給与制度の総合的見直しに関する基本的方向性等についての報告）

- ・ 国家公務員給与では、地域手当の異動保障及び広域異動手当について、官民比較対象となっているが、地方公務員給与においては、これらについて公民比較の対象外となっている。この部分がやや地方公共団体にとって不利にならないか。

→ 広域異動手当については、地方においては、手当の対象となるような異動の実態が想定されないなど、制度の趣旨がなじまないことから導入はされていないもの。

（技能労務職員、企業職員について）

- ・ 技能労務職員の給料表の形態として合成と行(二)相当では、どちらが技能労務職員にとってより有利な給料表となっているのか。

→ 職員の実際の在職状況にもよるが、一般的には給料表の級の数を多くしていれば、それだけ昇格機会が多くなり、給与の水準が高くなる可能性がある。実際の職員の在職実態による部分が大きいものの、国の行(二)をそのまま使っている団体の方が給与水準は抑制的であり、また、平成21年3月に出示された技労務職員の給与に関する研究会報告においても、国の行(二)を援用することが考えられるとの指摘をいただいていることから、行(二)あるいは行(二)相当を用いる方が水準を抑制する上

で効果的であると考えている。

- ・行(一)相当と合成と比較した時に、合成の給料表であっても合成した級に在職している職員が少ないのであれば、それほど影響はないと考えられることから、一概にどちらが好ましくないかは言いがたく、トータルとして給与水準の抑制にどれだけつながっているかということで見ることがあるのではないかと。
- ・技能労務職員の給与について指導する場合には、給料表の形態と水準と両方を見て指導するのか水準が低ければそれでいいということになるのか。
 - 研究会報告において、行(二)を用いることが望ましいと指摘されていることから、例えば、水準が高くなっている団体については、給料表の見直しと給与水準の抑制について助言している。
 - 留意すべき点として、地方の技能労務職員については、人事委員会勧告の対象外であり、労働協約により給与を決定できるという点がある。また、国の行(二)の水準が参考にされるが、国とは職種の違いがあり、地方の場合には清掃職員が比較的多く、国にはない職種についても行(二)を適用してよいのかというようなことが現場では議論されていると思われる。ただ、過去には余りにも高い給与水準が問題となっており、その原因が給料表にあったということが多いことから、行(二)を参考にしながら、各団体において給料表を検証するように助言をしている。

(給与情報等の公表について)

- ・国家公務員と地方公務員のラスパイレス比較をする際には、学歴と年齢が要件になるが、年齢を要件とする限りでは、年功序列型の給与体系の比較ではないか。例えば、年齢ではなく学歴と職位段階を要素にしたラスパイレス比較と言うことは考えられないか。
 - 職位段階を揃えたラスパイレス指数では、わりによって給与水準が高くなっている場合が見えなくなってしまうということがある。職員構成の違いによる部分を補うため、パーシェ指数による比較もホームページで公表することとしているところ。
- ・職位段階による比較にすることで、同じ仕事をしていながら団体によって給与の貼り付けが違うということは出てくると思われる。
- ・全体的な総人件費との問題では、行革努力で定員を減らしているものの平均給与が高いという団体は、現行の指標ではラスパイレス指数では高くなる。こうした団体を許容するかどうかというのは課題ではないか。
 - 定員と給与を総合的に捉えるような指標はないが、現行の給与情報等公表システムでも定員の情報も公開している。最終的には各自自治体の総合判断になるものと思われるが、定員が非常に少ない代わりに給与がその分高いということを許容できるかというそれは難しいと思われる。
- ・総額人件費は、給料表と職員の分布状況とに分解されるため、分けて公表することで、どこに問題があるのかが分かりやすいのではないかと。行政の財務的な面を考えるにはラスパイレス指数だけでは、不十分かもしれない。
- ・色々な要素を総合化するとそこに主観的判断が入ることで、必ずしもコンセンサスが得

られない。定員は定員、給与は給与と個別のデータで判断するしかないのではないか。

- ・行政の情報はかなり公表されるようになってきているが、個別に公表されることが多く、活用の仕方が分からないということが多いので、比較可能な形で分かりやすく情報を提供するというのは良いことだと思う。また、地域住民から見れば、総人件費が適正かという話も絡んでくることから、どういうデータをどう組み合わせれば一番誤解がなく分かりやすいかということを検討してはどうか。

以 上

文責：総務省自治行政局公務員部給与能率推進室（速報のため事後修正の可能性あり）